

## エレクトロニクス業界におけるEDI／標準企業コード導入事例

### エレクトロニクス業界のEDI標準「JEITA／ECALGA」(イカルガ)を採用した マルチテナント型サービス「TWX—21 Web—EDIサービス」



- ・製造業における企業間取引を中心としたクラウドサービスを提供。
- ・新規に加入する発注企業は、利用中の受注企業と即時に取引可能。
- ・受注企業は同一IDで、複数の発注企業と同一インターフェイスおよび操作方法で取引可能。
- ・日立グループの業務のノウハウ・ソリューションをもとにサービス開発・試行利用・本格利用。
- ・ユーザー連絡会、グローバルヘルプデスクでニーズ収集とエンハンス。
- ・業界標準化への働きかけと標準機能のサポート。

↑インタビュー先 : 株式会社日立製作所 クラウドサービス事業部 主任技師 木内英紀氏  
聞き手 : JIPDEC  
インタビュー実施: 2015年3月

#### ●エレクトロニクス業界は、標準企業コードを採用した業界標準EDIがもっとも普及している業界です。そのエレクトロニクス業界を中心に、貴社はEDIサービスを提供されていますね。まずは、貴社サービスの全体概要を教えてくださいませんか？

当社は「TWX—21」というクラウドサービスを構築、運営しています。このサービスには、さまざまな業種・業務でお使いいただくアプリケーションがありまして、製造業の企業間取引を中心としたサービスを提供しています。

現状、55,000社、約25か国・地域で22万IDの皆様にTWX—21をお使いいただき、製造業の業務向けクラウドサービスとしては国内最大規模となっています。得意先、サプライヤー、設計・生産の委託先、販売会社、保守会社、物流会社などいろいろな企業の間を、いろいろなアプリケーションで結んで行こう、というのがTWX—21です。業務アプリケーションとしては購買系、SCM系、設計試作・品質系、販売・保守系など多岐にわたる分野で、Web—EDIや大容量データ交換などのサービスを提供しています。EDIをはじめとしたさまざまなサービスを、まず、日立グループの中で使い、その後、日立グループ以外の皆様にも使っていただくというプロセスを経て、サービスを展開しています。

#### ●TWX—21のWeb—EDIサービスとはどのようなものですか？

大きくは「ファイル転送」と「Web画面」の2つのインターフェイスを設けており、ユーザーの企業規模やIT事情といった観点から使い分けていただくことができます。発注企業に生産管理などの社内システムがある場合は、注文情報などの取引情報をファイル転送でTWX—21にまとめて送信いただきます。それをTWX—21では受注企業別に振り分けをし、受注企業にWeb画面で確認していただきます。一方、発注企業に社内システムが無い場合は、取引情報をWeb画面に登録し、受注企業がWeb画面で確認することも可能です。また、受注企業からの回答を

発注企業がWeb画面で確認することができます。(図1)

このように、もともとは受発注を中心としたサービスを提供していましたが、最近ではこのサービスを中核として、いろいろな部門の方が情報共有を図っています。従来のデータ交換型EDIでは、発注企業からの情報が、受注企業の内部で転々として、初めて関係者に伝わります。一方、TWX-21のWeb-EDIサービスでは、ユーザーIDを複数の方に配り、受注企業の営業部門や出荷部門、また物流会社などのさまざまな方が同時に、取引情報を確認することができます。情報の共有を図ることで、たとえば受注企業では、営業部門が受注手続きをした後に、出荷部門が出荷の準備を進めたり、物流会社が集荷の準備を進めたりといったことを可能にしています。

なお、当社のWeb-EDIサービスは、JEITA/ECセンター(一般社団法人電子情報技術産業協会/ECセンター)が規定するWeb-EDIガイドライン適合評価の認定を取得しています。国内取引向けガイドラインの認定は2008年7月に、海外取引向けガイドラインの認定は2013年12月に取得しました。それぞれ認定サービスの第一号で、海外取引向けについては本日現在も唯一の認定サービスとなっています。



図1. TWX-21 Web-EDIサービス 全体図

出典:株式会社日立製作所

● EDI標準への対応状況と、標準を採用したサービスを利用するメリットについて教えてください。

当社は、エレクトロニクス業界のEDI標準であるJEITAのECALGA(イカルガ)に準拠したWeb-EDIサービスを提供しています。ECALGAで定義されている見積、注文、納期回答、検収、買掛、請求等のフォーマットで、発注企業と受注企業の間で情報のやりとりができるような仕掛けづくりをしています。ECALGAのバージョンアップがあればそれに追従し、Web-EDIサービスも順次バージョンアップをしています。

当社のWeb-EDIは、マルチテナント型のサービスとなっています。一般的なWeb-EDIは、発注企業が自社専用のシステムを開発・構築し、そこに受注企業がアクセスすることで、注文や見積情報が見られるというものです。一方、当社のWeb-EDIは、たくさんの発注企業とたくさんの受注企業が一つのシステムを使うモデルを採用しています。

たとえば、2社の発注企業と取引のある受注企業からすると、両方の企業からの発注を一つのシステムで受けることができます。一方、新規にEDIを行う発注企業からすると、TWX-21に加入すれば、すでに加入している複数の受注企業とのEDIを、すみやかに立ち上げることができます。また、受注企業は、新しく加入した発注企業との

EDIを、ユーザーIDやパスワードはそのまま、習熟した画面操作で始めることができます。一つの画面で複数の発注企業の取引データを見られる点がTWX-21の特長であり、ビジネスモデル特許を取得しています。(図2)

また、一般的なWeb-EDIでは、発注企業が受注企業に取引先コードを付与しています。受注企業から見ると、発注企業ごとに異なるコードが存在し、多くのコードを管理しなければなりません。そこでTWX-21では、ECALGAで採用している標準企業コードを発注企業にも受注企業にも取得いただき、そのうえでWeb-EDIサービスの利用申請を受け付けています。

TWX-21ではユーザー連絡会、グローバルヘルプデスクでユーザーニーズを収集し、それを業界標準に反映するための働きかけをしています。その一環として、エレクトロニクス業界のEDI標準化を進めているJEITAの業界標準化活動にも参画しています。TWX-21では、業界標準に制定されたフォーマットの採用やユーザーニーズに基づく機能拡張を継続的に実施しています。ユーザーからの要望をサービス機能に取り入れる施策をしており、当社ではこれを「循環型エコシステム」と呼んでいます。(図3)

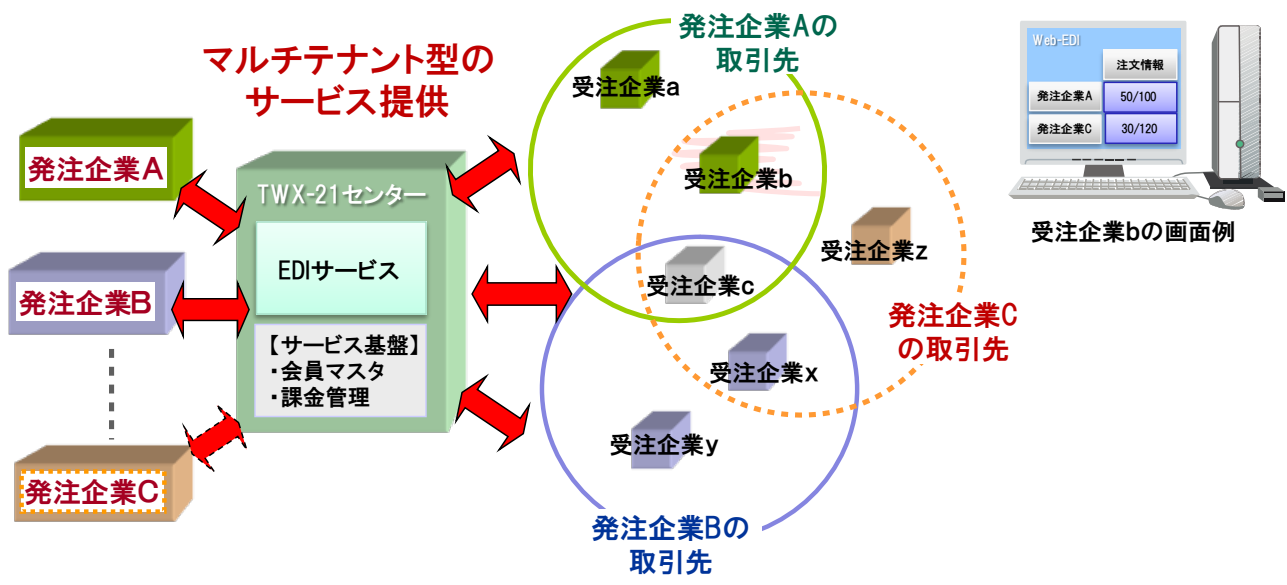


図2. マルチテナント型のサービス提供  
出典:株式会社日立製作所

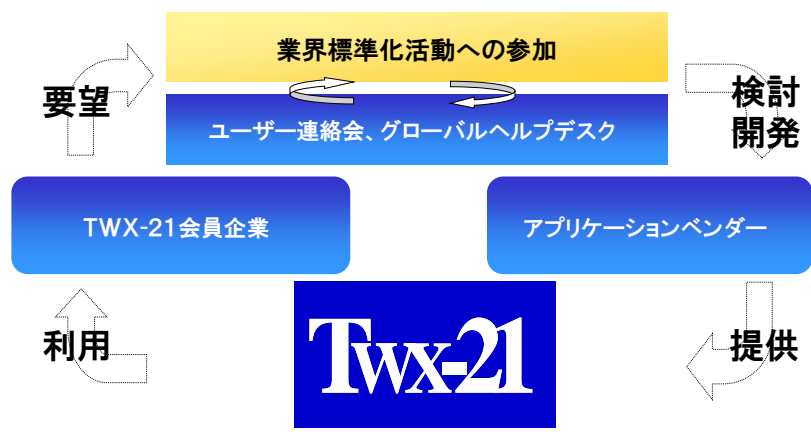


図3. TWX-21の循環型エコシステム  
出典:株式会社日立製作所

● Web-EDIサービスの利用事例をご紹介します。

セットメーカーで、100社の受注企業とEDIを実施している企業における利用事例をご紹介します。この企業では

注文したあと、変更が発生するケースが非常に多く、月に約 10,000 件ある確定注文の半数以上に数量・金額・納期などの何らかの変更が発生していました。需要変動に合わせてどうしても変更が発生してしまい、それを受注企業に紙で伝えていましたが、受注企業が変更を把握しきれず誤納品をおこすケースがあり、注文変更のフォローに大きな工数がかかっていました。この対策として TWX—21 を採用することで、受注企業に最新の注文変更情報を早期に正しく伝達することと同時に、画面で変更履歴を確認したり、受注企業が変更内容を見たかを確認してフォローすることを可能としました。こうして、従来の紙でのやりとりにおける課題を解決し、誤納品や処理もれの防止による業務精度の向上、最新情報の迅速かつ正確な伝達、短納期品の納期トラブル防止、発注企業のフォロー工数削減などを実現しています。

### ● 今後の展開についてお聞かせください。

TWX—21 では、まずエレクトロニクス業界の ECALGA 標準を採用しましたが、建設業界の CI—NET 標準も採用しています。従来の紙による契約では、注文請書に収入印紙を貼る必要がありますが、CI—NET 標準を導入することで、電子契約が可能となり、収入印紙を貼る必要がなくなり、経費削減のメリットが得られています。今後は、自動車、機械、製薬、化学などさまざまな業界の企業が EDI を導入しやすくなるよう、TWX—21 のメニューを広げていこうとしています。

いま、クラウドを使う企業が増えています。プライベートクラウドのような自前のももありますし、TWX—21 のようなパブリッククラウドもあります。企業間取引については業界標準もあり、比較的汎用性の高い業務領域であることから、当社はパブリッククラウドの Web—EDI サービスを提供しています。自前で Web—EDI を開発、運用すると、OS やブラウザのバージョンアップに追随したり、ユーザーサポートにコストがかかってしまいます。また最近では、セキュリティの問題があります。情報漏えい、アタック、ウイルス、これらへの対策も踏まえて自社で開発、運用、サポートをすると、多大なコストがかかります。当社のような専門業者に任せていただくことが、企業の競争力を高めていくという意味でも有効だと思います。

● EDI は、競争領域ではなく協調領域と捉え、標準化の採用やシステムの共同利用を推進されているというお話でした。また、TWX—21 は、日立グループというビッグユーザーがいることを強みとして、ユーザーの声を取り入れることで成長し続けているのですね。

---

株式会社日立製作所(東京都品川区)

<http://www.twx-21.hitachi.ne.jp/>